メコン地域におけるクロスボーダー生産分業の胎動
～メコンはチャイナ＋１、タイ＋１の機会を生かせるか～

大木　博巳 *Hiromi Oki*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

日系企業がCLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）を製造拠点としてタイや中国華南の産業集積地と連携させる動き（クロスボーダー生産分業）が出てきたのは、2000 年代中ごろからのことである。その契機となったのが、中国一極に生産を集中する中国リスクの顕在化とベトナムで日系物流企業がハノイを基点とした陸送サービスの開設が挙げられる。さらに2010 年頃からはタイ＋1 の動きが加わった。

CLMV の中間財貿易の現状からメコン地域のクロスボーダー生産分業の現状をみると、ベトナムがアパレルや通信機器の欧米市場向けの輸出国となり、中国から部材を調達している。カンボジアやミャンマーもアパレルでは同様の傾向がみられる。然し、メコン地域の中間財貿易は低調で、石油製品（ディーゼルなど）や鉄鋼製品などのインフラ開発に係わる加工品が主である。また、ベトナムを生産起点とする中間財貿易もほとんど見られない。

他方で、タイとカンボジア、ベトナムを結ぶ幹線道路沿いにカンボジア内に工業団地があるが、そこを製造拠点としてクロスボーダー生産分業の芽が出てきている。

CLMV が華南、バンコク両拠点の代替生産拠点となる、あるいは、生産品目・工程の相互補完関係を構築する生産分業拠点とするチャイナ＋1、タイ

+1 の動きは今始まったばかりで、長期的な視点で捉える必要がある。鍵は、CLMV が製造業の投資を呼び込むことができるよう投資環境の改善ができるかどうか、長期的には地場企業の育成やエンジニアの人材育成が課題となろう。

１．メコン地域開発と直接投資受入れ

インドシナ半島は、その名のとおりインドと中国の二大大国の中間に位置し、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマーの 5 カ国から成る。このうちカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムは、各国の頭文字をとって「CLMV」と呼ばれている。ASEAN の中で CLMV は、東アジアの最後のフロンティア市場と呼ばれている。

CLMV の経済発展は、カンボジア和平の実現によってインドシナ半島の紛争が終焉した 1991 年以降から

表１　CLMV の歴史

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム
1960		1959	1962 ネ・ウイン政権 （ビルマ式社会主義）	1960
	米軍・南越軍空爆	内戦		ベトナム戦争
1970	1970 ロンノル政権			
			1974 ビルマ連邦社会主義共和国 鎖国 （ビルマ式社会主義）	
	1975 ポルポト政権	1975 人民革命党政権 （急激な社会主義化）		1976 ベトナム社会主義共和国
	1978 ベトナム軍侵攻			1978 カンボジア侵攻 1979 中越戦争
1980		1980 タイ政府国境全線封鎖 1986 新思考政策 1988 外国投資法		1986 ドイモイ（刷新）
			1988 外国投資解禁 1989 軍事政権誕生	
	1989 ベトナム軍撤退			
1990	1991 カンボジア和平			1991 カンボジア和平 1992 日本円借款再開
	1993 総選挙（UNTAC）			
	1994 包括的貿易改革プログラム	1994 新外国投資法		第1次投資ブーム
			1995 スーチー氏解放	1995 ASEAN加盟
	1997 労働法	1997 ASEAN加盟	1997 ASEAN加盟	
	1998 総選挙			
	1999 ASEAN加盟			
2000				2000 米越通商協定 第2次投資ブーム
	2003 総選挙			
	2003 改正投資法			
	2004 四角形戦略			
	2005 経済特別区設置法令			2007 WTO加盟 2008 日越EPA署名
		2010 ラオス投資奨励法		2009 販売流通の国内市場開放
		2012 WTO加盟	2011 テイン・セイン大統領選出 （民政移管） 2014 改正外国投資法	2013 ベトナム工業化戦略
	2015 カンボジア産業開発政策 2015～2025		2015 総選挙　国民民主連盟（NLD） の勝利	

出所：筆者作成

http://www.iti.or.jp/

始まっている。その経済発展の基盤となっているのが次の2点である。

第1は1992年に、ADB（アジア開発銀行）のイニシアティブによって開始された、GMS（Greater Mekong Subregion）プログラムである。これは、メコン河流域諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国雲南省）を対象とした地域開発支援プロジェクトである。プロジェクトは、1990年代は主に信頼醸成や枠組み構築及びプロジェクト実施準備の作業が進められていたが、2001年11月に、「南北経済回廊開発」、「東西経済回廊開発」、「南部経済回廊開発」等の11のフラッグシップ・プログラムが設定された。GMSプログラムで進められたインフラ整備は、ASEAN 統合を強化する役割を果たしている。

第2はASEANへの加盟である。社会主義経済から市場経済への移行を進めるCLMVにとって、周辺国との安定的な経済関係の強化は欠かせない。CLMVは1995年から99年にASEAN に加盟し、加盟の翌年にAFTA（ASEAN Free Trade Area）に参加した。AFTAは、1992年1月の第4回 ASEAN 首脳会議においてASEAN 域内の自由貿易構想として合意された協定で、1993年から2008年までの 15 年間で関税削減を実現することを目指した。ASEAN 後発国の CLMV は、2015 年にはほぼすべての関税撤廃が終了し、残存している関税も 2018 年までには完全撤廃される見込みである。

ASEANは、2003年に、ASEAN経済共同体（AEC）、ASEAN安全保障共同体（後に、政治安全保障共同体に変更）、ASEAN社会文化共同体からなる ASEAN 共同体の設置を目指すことで合意し、2007年には、AECの設立時期を5年間前倒し2015年とするとともに、具体的な工程表を策定した。

このうちAECは、域内の貿易自由化を進めるものである。特に①CLMV の関税削減と②AFAS（ASEAN Framework Agreement on Service）の発効による効果が期待されている。前者は「タイ＋1」の流れを加速させるとともに、ベトナムの自動車産業の立地条件を大きく変えるなど、サプライチェーンのあり方に影響するものと見込まれている。

http://www.iti.or.jp/

後者は、50%未満が通例であった外資規制について、業種は限定的ながらも 70%まで引き上げるものであり、スタンドスティル（現状維持）を超えて実質的な自由化をもたらすサービス協定と言える。

CMV の直接投資受入れ

CMV の直接投資受入れ額は、ASEAN 先発国と比べてベトナムを除けばきわめて小さい。

カンボジアは、1994 年から 2011 年までのカンボジアの直接投資受入れは、主要 13 か国の累計金額で 313 億ドル、このうち中国が 35%を占めている。中国の対カンボジア投資は、94 年から始まり、リゾート開発や水力発電設備など、不動産とエネルギー分野で約 8 割を占めていた。近年では、アパレル・製靴関連製造業の進出が相次いでいる。カンボジア縫製製造業協会によると、2014 年 10 月時点の加盟企業数がガーメント（衣服）工場と履物工場を合わせて 660 社で、そのうち 184 社が中国企業である。カンボジアの繊維産業の 90%は中国企業が所有しており、ほぼすべての水力発電所は中国企業の投資といわれている。

ミャンマーの直接投資受入額は、1989 年度から 2015 年 6 月末までの累計で 566 億ドル、このうち中国が 26.1%を占めている。中国の投資は、資源・エネルギー分野の大型案件に集中している。2011 年 3 月のテインセイン政権発足以降は、日本や韓国、欧米諸国、近隣 ASEAN 諸国などからの直接投資が増加傾向にあり、かつて圧倒的な存在感をみせていた中国の割合は相対的に低下している。

ベトナムの直接投資受入れでは、2014 年の対内直接投資（認可ベース）は、新規・拡張合わせて 2,592 件（前年比 22.3%増）、219 億 2,165 万ドル（1.9%減）である。国・地域別では韓国が件数・金額とも 3 割強を占めた。新規投資ではサムスン関連の投資が合計 54 億ドルと他を圧倒した。拡張投資では繊維・縫製関連の産業の投資が目立った。日本からの直接投資件数は 517 件と過去最高を記録した一方、認可額は 22 億 9,900 万ドルで前年比 60.9%減となった。2013 年末の累積投資額では日本がトップである。

http://www.iti.or.jp/

表２　カンボジアの国別投資認可額累計
カンボジアの国別投資認可額累計（1994-2014 年）

（単位：100 万ドル）

	国名	認可額
1	中国	11,104
2	韓国	5,547
3	マレーシア	2,825
4	英国	2,619
5	ベトナム	1,664
6	米国	1,366
7	台湾	1,273
8	シンガポール	992
9	タイ	973
10	香港	1,019
11	日本	713
12	ロシア	620
13	イスラエル	310
14	フランス	310

資料：Cambodian Special Economic Zone Board

表３　ベトナムの対内直接投資（国別、認可額、年別）

（単位：100 万米ドル）

			2013年末時点
世界計			234,121
アジア	日本		35,180
	中国		7,551
	香港		12,524
	韓国		29,653
	台湾		28,020
	ASEAN	インドネシア	321
		シンガポール	29,942
		タイ	6,401
		フィリピン	285
		マレーシア	10,376
		ブルネイ	4,882
欧州	EU	英国	2,813
		オランダ	6,311
		デンマーク	684
		ドイツ	1,167
		フィンランド	320
		フランス	3,273
		ルクセンブルク	1,518

資料：ITI「世界主要国の直接投資統計集」（2015 年版）

CMV における日本企業の進出状況は、日本商工会会員社数でみると、ベトナムでは、ホーチミン日本商工会が 765 社、ベトナム日本商工会（ハノイ）が 604 社、ダナン日本商工会が 83 社（2015 年 4 月時点）。カンボジアの日本人商工会議所会員数（正会員）は 2015 年 5 月で 156 社、このうち製造業部会 46 社である。ミャンマーでは、2011 年 3 月の新政権発足以降、日本企業のミャンマー進出が進んでいる。在ヤンゴン日本商工会議所のメンバーは、2013 年以降は急速に会員数を増やし、2014 年度末には 221 社に達した。

２．チャイナ＋1、タイ＋1 と CLMV

日系企業が CLMV を製造拠点としてタイや中国華南の産業集積地と連携させる動きが出てきたのは、2000 年代中ごろからのことである。その契機となったのが、第 1 は中国一極に生産を集中する中国リスクの顕在化である。第 2 はベトナムで日系物流企業がハノイを基点とした陸

表４　ミャンマーの外国投資の国別・分野別認可額
（1989 年～2015 年 6 月末までの累積額）

（単位：100 万ドル、%）

順位	国名	2015年6月末		シェア
		件数	投資額	
1	中国	100	14,778.70	26.10
2	タイ	88	10,285.68	18.17
3	シンガポール	163	10,249.39	18.10
4	香港	106	7,176.20	12.67
5	英国*	81	4,051.86	7.16
6	韓国	117	3,374.70	5.96
7	マレーシア	51	1,657.69	2.93
8	オランダ	13	981.99	1.73
9	インド	21	727.69	1.29
10	ベトナム	8	688.59	1.22
11	フランス	4	541.61	0.96
12	日本	70	517.95	0.91
	合計（その他を含む）	947	56,618.12	100.00

注：英国には、タックスヘイブン（バージン、バミューダ、ケイマン諸島）からの投資を含む。
資料：ミャンマー国家計画・経済開発省投資企業管理局（DICA）

http://www.iti.or.jp/

送サービスに参入し始めたことが挙げられる。さらに第 3 として 2010 年頃からはタイ＋1 の動きが加わった。

チャイナ＋1

第 1 の中国一極に生産を集中する中国リスクについて日系企業が最初に意識した事件は、2002 年 11 月に発生し、2003 年に入って猛威を振った SARS（重症急性呼吸器症候群）である。中国ビジネスには、電力不足や法令・運用の不透明性、知的財産権保護、代金回収など多くの問題を抱えていたが、これらの問題によって工場の生産がストップすることはなかった。しかし、SARS の発生は違った。従業員が外出を恐れ出勤ができなくなり、生産がストップするという深刻な問題をもたらしたからである。中国生産を代替する他の工場を確保するチャイナ＋1 が意識された。

次に日系企業がチャイナ＋1 の重要性を再確認させたのが、2005 年 4 月の反日デモである。この反日デモを契機に、日系企業の間で生産を過度に中国依存する体制を見直す動きが広がった。実際、日系企業の中には、少数ではあるが生産を中国から ASEAN に移管した企業もあった。多くの日系企業は直ちに中国での生産を減らすことはしなかったが、新規に拡張するときには中国以外のどこかに考えるようになった。

さらに、2008 年以降には、中国が新たに企業所得法や労働契約法を施行して、外資に対する優遇策を廃止した。また、元高傾向が鮮明になったことで日系中小企業や台湾系企業の間でもチャイナ＋1 が広がり始めた。

筆者は、2008 年 1 月にハノイ郊外で家庭用ミシン工場を立ち上げたばかりの日系企業と面談したことがある。この企業は、華南（珠海）で操業していたが、①元高への対応、②欧州向け輸出に最恵国待遇を利用することを目的にハノイ郊外の工場団地に拠点をもう一つ構築した。ベトナムでのオペレーションは、製造面では珠海にある中国人技術者が常駐して対応、経理はベトナム人、社長が日本人という布陣である。当時のベトナム人ワーカーは 150 人、ハノイ工科大学を卒業したエンジニアを

http://www.iti.or.jp/

3 人採用し、製造現場には華南の工場から派遣された 6 人の中国人技術者が指導にあたっていた。課題は、部品調達にあった。ハノイ地域で部品を調達することは難しく、嵩ばるモノは内製化、ベトナムで調達できたものはホーチミンの日系企業からの部材、月 2 回は中国から部品を取寄せていた。

この日系企業が、ベトナムに進出した動機は、人民元高への対応にあった。中国で輸出型ビジネスを行っている企業にとって最大の関心事は、人民元の動向であった。突如、元が大幅に切り上った時には、合理化努力では即座に対応はできない。

チャイナ＋1 は、2008 年頃になると台湾企業にも広がった。中国は 2008 年 1 月から企業所得法や労働契約法の施行で外資に対する優遇策を撤廃した。台湾の大手 EMS フォックスコンは、北部ベトナムに生産拠点を確保すべく、工業団地の開発、インフラ投資、液晶モジュール工場の建設など大規模な投資を計画していた。しかし、2008 年に発生したリーマンショックで中断し、中国の内陸部に向かった。

CLMV の中では投資先としてベトナムが高い評価をうけていた。政治が安定しているうえ、中国へも陸路、海路からの輸出が可能であるためである。然し、外資誘致の競争という視点では、タイと比べてベトナムは明らかに劣位にあった。外資系企業が製造拠点を決定するポイントは、①労働力が質・量とも十分に確保できるか、②部品の調達が容易なこと（裾野産業が存在すること）③ロジインフラが整備されていること（道路、港湾、鉄道、空港）。この視点から見ると、ASEAN ではタイが優位性を持っていた。タイは①裾野産業が整っている（自動車、家電）、②人が育っている。日本式生産が普及している。③インフラの整備（東西回廊、南北回廊などタイが結節点）等優位性が多くあった。ベトナムは物量を含めインフラの整備が遅れていたが、それ以上に問題であったのが裾野産業の発展でタイに見劣りしていたことである。

CLM については、電気代は高く、インフラや法制度の未整備、政府の不透明な政策運営など多くの課題を抱え、投資は時期尚早とされていた。

http://www.iti.or.jp/

日系物流企業の陸上輸送ルートの開設

第2の契機は、日系物流企業がハノイを基点とした陸送サービスに参入し始めたことである。チャイナ＋1を意識はじめた 2005 年頃と時期は重なる。

2005 年秋に住友商事系物流会社、住商グローバル・ロジスティクスが、ハノイ～広州間の道路整備をうけて、華南－ハノイ－バンコク間の陸送商業サービスを開始した。当時、ハノイ周辺に進出していたキャノンやブラザー等の事務機器メーカーは、華南地区から部品を取り寄せていた。一定のニーズが存在していたが、住商グローバル・ロジスティクスは2007年7月には華南－ハノイ間で定期便サービスに乗り出した。

日本通運も2007年7月から深圳とハノイを結ぶ 10 トントラックの混載輸送の定期便サービスを始めている。中国華南地区からベトナム向けに部品輸送が増大していることに対応したものである。ハノイ周辺には、事務機器のみならず自動車産業が進出していたが、生産量が少ないため、部品は中国で調達するケースが多かったが、少量部品の調達のため生産コストに占める物流コスト高が問題視されていたという。日通はハノイ向け部品を火曜日に集約して、水曜日に深圳を出発し、深圳からハノイまでの区間 1,200 キロメートルを 3 日間かけて輸送し、金曜日中にはハノイ近辺の工場に配達するルートを開設した。

郵船航空サービスも2007年7月から華南－ハノイ間で混載定期便サービスの開始を発表した。日本ロジテムはラオスの物流・倉庫会社を買収、日新はラオスに積み替え施設を保有、陸送サービスで実績のあるオランダ企業と提携し、バンコク－ハノイ間陸送サービス網の基盤強化を進めた。

中国とハノイの輸送は、それまでは海上輸送に頼っていた。海上輸送の難点は、ハノイのハイホン港が河川港であるため深さが足りず、潮の干満が激しく、安定的な接岸ができないことであった。また、岸壁のキャパシティ不足もあって、リードタイムが不定期で生産計画に支障をきたすこともあった。陸上輸送の開始により、海上輸送のリードタイムは、通常 1 週間以上も要していたものが、

http://www.iti.or.jp/

半分以下に短縮することができた。運賃は海上輸送より割高だが、航空輸送並み（2 日）のリードタイムで輸送できることがメリットであった。

タイ＋1

2010 年頃になると日系企業の間で、タイ国境をわずかに越えた周辺国の国境近隣に、タイにある既存工場の生産ラインの労働集約的な部分を切り出し、衛星工場・分工場を設置して、カンボジアやラオスなど周辺国に工程間分業をおこなう動きが散見されるようになった。

例えば、2011 年に小型モーター生産大手のミネベアが、カンボジアの首都プノンペンに建設した。2012 年には、ワイヤーハーネス製造やその他電気電子産業、自動車部品製造の労働集約型工程がラオスやカンボジアに進出。住友電装、矢崎総業が相次いでプノンペンとタイ＝カンボジアの沿海部国境の町コッコンに進出した。2013 年は、日本電産グループの SC ワドーが、タイ・サケオ県アランヤプラテート国境にあるカンボジア・ポイペト市郊外にハードディスク駆動装置（HDD）用筐体（きょうたい）部品ベースプレートの生産拠点を設け、同年 2 月に本格稼働した。カメラ製造大手のニコンは一眼レフ・デジタル・カメラの生産工程の一部をラオスのサバナケットに移設し、2013 年 10 月から生産を開始した。トヨタ紡織は 2014 年 5 月にサバナケットに自動車用シート・カバーの生産工場を建設した。

これらタイ＋1 の背景には、①2011 年大洪水で生産停止を余儀なくされた経験から生産工程の同時停止リスクを避けるための工場分散、②労働コスト削減、③タイ国内協力工場などでの労働力確保難の顕在化、④全国一律最低賃金制度によるタイの地方進出の魅力低減等がある。このようなタイでの増産可能性は早晩限界を迎えるとの見込みから、在タイ日系企業の間では、カンボジア、ラオスに生産拠点を求める企業が出てきている。一方、カンボジアとラオスは、タイとの国境地帯を中心に経済特区（SEZ）をはじめとした工業団地の整備を進めている。

南部経済回廊

メコン地域で、チャイナ＋1、タイ

http://www.iti.or.jp/

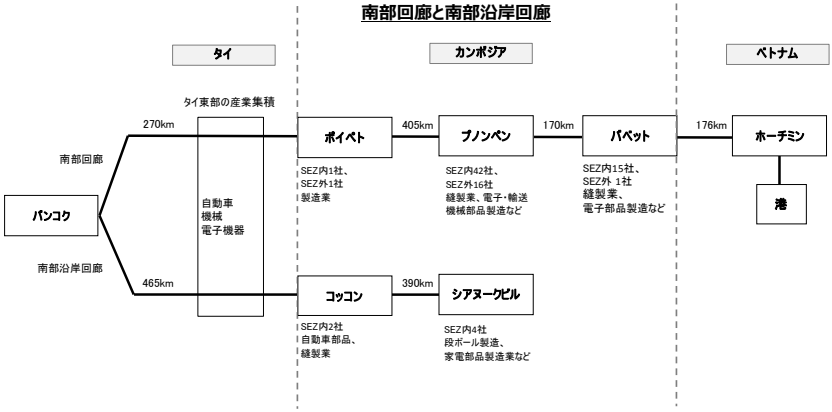
＋1 の動きが活発化している経済回廊が南部回廊沿いである。南部経済回廊は、ミャンマーのダウェイ～カンチャナブリ新国境～バンコク～アランヤプラテート・ポイペト国境～プノンペン～バベット・モクバイ国境～ホーチミン～ブンタウに至る回廊であるが、バンコク、ホーチミン、プノンペンの 3 都市圏を結ぶ地域に立地が集中している。日系企業が最も集積しているメコン地域である。日系企業はバンコク、次いでホーチミンにまず集積が進み、2010 年代に入ってから「タイ＋1」の対象地としてプノンペンに進出ラッシュが起った。タイとの国境に接するカンボジア側には、ポイペトとコッコンに工業団地がある。ポイペトサンコ SEZ には日系企業が 1 社、さらにもう 1 社入居予定である。コッコン SEZ には 2 社、プノンペンには 58 社、シアヌークビル港 SEZ に 3 社、シアヌークビル SEZ に 1 社が進出している。

他方、ベトナムと国境を接するバベットには、タイセン SEZ やマンハッタン SEZ、ドラゴンキング SEZ などに 16 社の日系企業が操業している。ホーチミン（港）との距離の近さに目を付けた日本、台湾、中国などの縫製メーカーが数多く進出している。カンボジアで製造された製品は、直接、ホーチミンの港まで運ばれてそこから欧米市場に出荷される。また、ホーチミンからバベットやプノンペン向けはアパレルの部材が搬送されるが、部材は中国品など海外品が多く、ベトナム産は少ない。

表 5 は、タイ及び日本のワイヤーハーネスの輸入状況である。両国とも 2012 年からカンボジアからの輸入が始まっている。タイでは、ASEAN からの輸入ではフィリピンとほぼ並び、主要な調達先となっている。2012 年 12 月にタイ・カンボジア国境沿いのコッコンの経済特区に進出した矢崎総業は、自動車用ワイヤーハーネスを組み立て、在タイ日系企業へ納品している。その効果が出たものと考えられる。また、日本の輸入では、2014 年にベトナムが中国を抜いて最大輸入先となり、カンボジアからも金額は小さいが輸入が始まっている。中国から ASEAN に輸入先がシフトしている。

http://www.iti.or.jp/

図１



資料：JICA カンボジア事務所企画調査員丹崎太郎「カンボジア投資環境」などより作成

表５　タイと日本のワイヤーハーネス（HS854430 電線の組み立て）輸入

（単位：100 万ドル）

国名	相手国	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
タイ	カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	36.2	57.4
	ラオス	0.3	0.1	5.7	9.3	5.2	10.3	8.2	11.1	11.3	7.3
	ベトナム	0.0	1.3	2.9	3.5	3.6	8.6	9.9	22.9	20.0	33.0
	フィリピン	2.2	2.2	2.0	1.4	1.8	2.6	14.2	59.8	70.8	58.5
	インドネシア	2.8	1.4	3.5	4.7	2.7	2.7	1.3	2.8	6.0	15.6
	ASEAN 10	12.3	16.8	17.3	20.7	14.9	31.7	45.7	120.1	154.5	179.5
	日本	3.4	5.5	12.9	12.9	19.2	28.1	37.6	42.1	36.8	35.8
	中国	0.4	0.7	1.8	3.5	4.5	5.4	13.8	27.9	30.3	23.8
	世界計	**20.5**	**27.5**	**44.3**	**47.5**	**47.1**	**77.4**	**118.9**	**221.7**	**247.2**	**260.8**
日本	カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	33.2	31.0
	ベトナム	376.0	514.5	602.6	715.4	568.3	815.5	828.4	1,202.1	1,290.0	1,364.1
	フィリピン	388.9	451.8	547.8	593.3	381.0	602.3	638.4	693.7	745.2	806.0
	インドネシア	164.0	224.4	251.0	301.0	212.7	302.3	313.7	429.4	463.9	475.0
	タイ	149.1	226.4	211.6	202.1	127.4	210.7	174.6	201.1	148.2	172.7
	ASEAN 10	1,078.8	1,417.5	1,613.0	1,811.9	1,289.3	1,931.2	1,955.5	2,534.2	2,681.1	2,849.4
	中国	715.2	980.7	1,247.7	1,389.2	991.4	1,372.5	1,395.1	1,606.4	1,403.1	1,225.4
	世界計	**1,863.7**	**2,487.0**	**2,961.8**	**3,301.9**	**2,342.7**	**3,378.1**	**3,443.6**	**4,246.9**	**4,187.6**	**4,202.9**

出所：GTA より作成

３．CLMV の貿易

メコン地域をチャイナ＋1、タイ＋1 として自社の生産分業体制に取り込む動きは、日系企業のみならず、中国企業、韓国企業、タイ企業などにも広がっている。こうしたチャイナ＋1、タイ＋1 の動きは、中間財貿易の流れから限定的であるが進展程度を把握することができる。日本、中国、ASEAN 等の東アジア域内貿易の特徴は、中間財貿易が過半を占めていることにある。中間財貿易の広がりが CLMV にまで及んでいるかどうかで判断できよう。中間財は財の生産に投入されることから、投入財とも呼ばれている。投入財は、最終消費材の生産に必要な鉄鋼や化学品などの加工品と半導体や自動車部品等の部品に分かれている。とりわけ部品の取引が大きいほど生産分業体制は深化している可能性が高い。

表 6 は、タイ、ベトナム、中国、日本の対 CLMV 貿易を財別に分類したものである。CLMV にとって最大の貿易相手国は中国である。2014 年の中国の対 CLMV 輸出の 60%を中間財が占めている。最終財の輸出は 38%である。中国の対 CLMV 中間財輸出の 81%がベトナム向けである。

中国の対 CLMV 中間財輸出の 71%が加工品（337.9 億ドル）、残り 29%が部品（130.5 億ドル）である。加工品輸出の中味は、約 35%が繊維（HS50～HS60）118 億ドル、約 20%が鉄鋼・鉄鋼製品 66 億ドル（表 7）。他方、部品は、電機部品（HS85）が 87.4 億ドルと 67%を占めている。電気部品の 38%は、電話機およびその他の機器（HS851770）で、これはスマートフォンン向けの部品としてほぼ全量、ベトナムに輸出されている。

中国に次ぐ CLMV の貿易相手国であるタイも、2014 年の CLMV 向け輸出額 204 億ドルのうち 6 割が中間財（123 億ドル）である。中間財輸出のうち 42%がベトナム、22%がカンボジア、ラオス、ミャンマーは 18%で並んでいる。タイの対ベトナム中間財輸出規模は中国の約 6 分の 1 程度であるが、対ラオス、カンボジア中間財輸出では中国を上回っている。

タイの対 CLMV 中間財輸出の 79%は加工品（97 億ドル）である。

http://www.iti.or.jp/

表６　タイ、ベトナム、中国、日本の対 CLMV 貿易（2014 年）

（単位：100 万ドル）

国名	相手国	輸出							
		総額	素材	中間財			最終財		
					加工品	部品		資本財	消費財
タイ	CLM	12,643	221	7,168	5,898	1,270	5,264	1,815	3,455
	ベトナム	7,791	178	5,166	3,881	1,285	2,473	706	1,772
	世界計	**225,013**	**9,581**	**111,971**	**67,625**	**44,350**	**104,695**	**45,742**	**61,740**
ベトナム	CLM	3,514	51	2,755	2,596	160	714	257	457
	世界計	**150,217**	**14,985**	**38,949**	**25,798**	**13,158**	**95,928**	**34,551**	**62,070**
中国	CLM	14,499	860	7,976	6,193	1,783	5,726	3,471	2,277
	ベトナム	63,618	438	38,863	27,600	11,273	24,572	12,290	12,462
	世界計	**2,343,222**	**16,032**	**999,597**	**585,517**	**414,418**	**1,355,507**	**673,038**	**699,584**
日本	CLM	1,579	14	267	189	78	1,274	688	588
	ベトナム	11,787	369	7,839	4,689	3,150	3,424	2,745	684
	世界計	**690,824**	**8,075**	**384,660**	**190,640**	**194,024**	**274,984**	**158,504**	**121,123**

国名	相手国	輸入							
		総額	素材	中間財			最終財		
					加工品	部品		資本財	消費財
タイ	CLM	5,920	3,851	1,770	1,282	488	300	40	260
	ベトナム	3,942	384	1,406	952	454	2,162	1,518	650
	世界計	**228,070**	**43,780**	**126,824**	**81,813**	**45,013**	**60,876**	**39,590**	**21,689**
ベトナム	CLM	1,560	451	803	801	2	307	7	300
	世界計	**147,839**	**9,330**	**104,063**	**70,768**	**33,315**	**34,835**	**22,055**	**13,897**
中国	CLM	17,821	4,887	12,035	11,999	35	902	45	868
	ベトナム	19,928	3,540	9,152	3,562	5,590	7,533	4,043	5,283
	世界計	**1,963,105**	**521,253**	**941,707**	**464,353**	**477,395**	**430,211**	**281,901**	**158,728**
日本	CLM	1,746	89	99	61	37	1,556	8	1,550
	ベトナム	15,413	2,542	5,600	2,340	3,261	7,275	695	6,618
	世界計	**812,954**	**207,810**	**339,767**	**244,011**	**95,822**	**261,436**	**95,704**	**167,942**

資料：GTA より作成

表７　中国の対 CLMV 財別輸出・輸入（2014 年）

（単位：100 万ドル）

（単位：100万ドル）

HS2	2桁品目名	総額		中間財		加工品		部品		最終財		資本財		消費財	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	2,750	3,045	2,742	63	2,742	63								
29	有機化学品	1,013	15	1,013	15	1,013	15								
39	プラスチック及びその製品	1,739	331	1,474	221	1,474	221			264	15			264	15
52	綿及び綿織物	2,927	1,282	2,921	1,268	2,921	1,268			3				3	
54	人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップその他これに類する人造繊維製品	1,368	117	1,367	117	1,367	117			0	0			0	0
55	人造繊維の短繊維及びその織物	2,696	51	2,694	51	2,694	51			3				3	
56	ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル並びにこれらの製品	386	10	386	10	386	10								
58	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミングおよびししゅう布	451	5	449	5	449	5			2				2	
59	染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品	716	32	716	32	672	27	44	5	0				0	
60	メリヤス編物及びクロセ編物	2,924	30	2,924	30	2,924	30								
61	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	3,767	354							3,767	354			3,767	354
62	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）	2,605	376							2,605	376			2,605	376
63	紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びぼろ	482	50	25	3	25	3			452	10			452	10
72	鉄鋼	4,833	300	4,833	300	4,833	300								
73	鉄鋼製品	1,966	49	1,822	47	1,821	47	1		144	2	62	0	82	2
76	アルミニウム及びその製品	1,494	15	1,482	8	1,482	8			12	6	4	6	8	1
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	9,571	1,118	2,680	531			2,680	531	7,025	864	6,811	850	214	14
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器	14,725	8,351	9,720	5,230	985	378	8,745	4,852	5,099	3,126	4,635	3,121	667	1,809
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	3,107	116	1,001	111			1,001	111	2,106	6	1,499	0	607	5
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器	1,852	316	210	196	132	76	79	120	1,641	120	1,599	109	42	12
CLMV 全品目		**78,116**	**37,748**	**46,839**	**21,186**	**33,793**	**15,561**	**13,056**	**5,626**	**30,297**	**8,435**	**15,761**	**4,088**	**14,740**	**6,151**

資料：GTA より作成

表８　タイの対 CLMV 財別輸出・輸入（2014 年）

（単位：100 万ドル）

HS2	2桁品目名	総額		中間財		加工品		部品		最終財		資本財		消費財	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
07	食用の野菜、根及び塊茎	6	137							6	137			6	137
27	鉱物性燃料及び鉱物油	3,144	4,420	3,138	574	3,138	574								
29	有機化学品	389	1	389	1	389	1								
39	プラスチック及びその製品	1,219	107	1,064	84	1,064	84			140	22			140	22
52	綿及び綿織物	147	11	146	7	146	7			0	0			0	0
54	人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップその他これに類する人造繊維製品	155	78	155	78	155	78			0	0			0	0
55	人造繊維の短繊維及びその織物	171	10	170	10	170	10			1				1	
56	ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル	89	2	89	2	89	2								
58	特殊織物、タフテッド織物類、レース	37	5	37	5	37	5			0				0	
59	染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品	10	30	10	30	7	30	3	0	0	0			0	0
60	メリヤス編物及びクロセ編物	137	8	137	8	137	8								
61	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	38	32							38	32			38	32
62	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）	29	32							29	32			29	32
63	紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びぼろ	47	35	14	12	14	12			28	6			28	6
72	鉄鋼	330	273	323	259	323	259								
73	鉄鋼製品	623	75	440	68	440	68	0	0	184	8	174	6	9	1
76	アルミニウム及びその製品	99	76	80	17	80	17			17	25	14	25	3	0
84	原子炉、ボイラー及び機械類	2,112	281	696	106			696	106	1,429	183	859	174	570	9
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機、テレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器	1,706	2,006	1,080	677	148	47	933	630	633	1,329	542	1,319	102	16
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	1,720	203	495	116			495	116	1,225	87	770	1	455	86
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器	131	197	44	170	19	100	25	70	87	27	87	27	1	0
CLMV 全品目		**20,435**	**9,862**	**12,334**	**3,176**	**9,779**	**2,235**	**2,555**	**941**	**7,737**	**2,462**	**2,521**	**1,558**	**5,228**	**910**

資料：GTA より作成

表９　タイの部品輸出 上位 20 品目（2014 年）HS6 桁ベース

（単位：100 万ドル）

	ベトナム			カンボジア		
rank	HS	6桁品目名	金額	HS	6桁品目名	金額
1	870899	部分品及び附属品（自動車用）－その他のもの	149	871410	部分品及び附属品－モーターサイクル	96
2	854390	電気機器（固有の機能を有するもの）－部分品	130	840734	ピストン式往復動機関（第87類の車両用）－シリンダー容積：1,000立方cm超	96
3	850780	その他の蓄電池	102	853710	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネット等及び数値制御用の機器－使用電圧1,000ボルト以下	85
4	401120	ゴム製の空気タイヤ（新品）－バス又は貨物自動車用	84	852990	第85.25項から第85.28項までの機器用部分品－その他のもの	59
5	840991	第84.07項又は第84.08項のエンジンの部分品－ピストン	80	401120	ゴム製の空気タイヤ（新品）－バス又は貨物自動車用	22
6	871410	部分品及び附属品－モーターサイクル	55	853340	その他の可変抵抗器	19
7	401110	ゴム製の空気タイヤ（新品）－乗用自動車用	39	401140	ゴム製の空気タイヤ（新品）－モーターサイクル用	19
8	853710	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネット等及び数値制御用の機器－使用電圧1,000ボルト以下	36	853400	印刷回路	14
9	853400	印刷回路	31	850710	ピストンエンジン始動用の鉛蓄電池	13
10	870829	車体のその他の部分品及び附属品－その他のもの	24	401390	ゴム製のインナーチューブ－その他のもの	12
11	840820	ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）－第87類の車両の駆動に使用する種類のエンジン	23	401110	ゴム製の空気タイヤ（新品）－乗用自動車用	10
12	840734	ピストン式往復動機関（第87類の車両用）－シリンダー容積：1,000立方cm超	23	401199	ゴム製の空気タイヤ（新品）－その他のもの	9
13	853690	電気回路の開閉用、保護用又は接続用機器（使用電圧1,000ボルト以下）－その他の機器	22	840991	第84.07項又は第84.08項のエンジンの部分品－ピストン式火花点火内燃機関用	8
14	852990	第85.25項から第85.28項までの機器用部分品－その他のもの	19	854430	点火用配線セットその他の配線セット（車両、航空機又は船舶用）	6
15	870894	ハンドル、ステアリングコラム及びステアリングボックス並びに部分品	18	870899	部分品及び附属品（自動車用）－その他のもの	6
16	854430	点火用配線セットその他の配線セット（車両、航空機又は船舶用）	16	853690	電気回路の開閉用、保護用又は接続用機器（使用電圧1,000ボルト以下）－その他の機器	6
17	851220	その他の照明用又は可視信号用機器	16	851180	火花点火式又は圧縮点火式の内燃機関の点火、始動用電気機器並びにこれらの内燃機関用の発電機及び開閉器－その他の機器	5
18	848180	コック、弁－その他の物品	15	850780	その他の蓄電池	4
19	848210	玉軸受	14	840732	ピストン式往復動機関（第87類の車両用）－シリンダー容積：50立方cm超250立方cm以下	4
20	870830	ブレーキ及びサーボブレーキ並びに部分品	13	853650	その他のスイッチ	4
	小計		**909**	**小計**		**496**
	総計		**1,285**	**総計**		**589**

	ラオス			ミャンマー		
rank	HS	6桁品目名	金額	HS	6桁品目名	金額
1	853400	印刷回路	48	845590	金属圧延機及びそのロール－その他の部分品	76
2	852990	第85.25項から第85.28項までの機器用部分品－その他のもの	24	845490	転炉、取鍋、インゴット用鋳型及び鋳造機（冶金又は金属鋳造用）－部分品	63
3	870899	部分品及び附属品（自動車用）－その他のもの	14	850710	ピストンエンジン始動用の鉛蓄電池	49
4	853710	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネット等及び数値制御用の機器－使用電圧1,000ボルト以下	10	401390	ゴム製のインナーチューブ－その他のもの	22
5	843149	部分品－第84.26項、第84.29項又は第84.30項の機械のもの－その他のもの	9	401140	ゴム製の空気タイヤ（新品）－モーターサイクル用	18
6	853720	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネット等及び数値制御用の機器－使用電圧1,000ボルト超	8	843139	部分品－第84.28項の機械のもの－その他のもの	17
7	853890	第85.35項から第85.37項までの機器に専ら又は主として使用する部分品－その他のもの	8	401110	ゴム製の空気タイヤ（新品）－乗用自動車用	13
8	401120	ゴム製の空気タイヤ（新品）－バス又は貨物自動車用	8	401120	ゴム製の空気タイヤ（新品）－バス又は貨物自動車用	13
9	401110	ゴム製の空気タイヤ（新品）－乗用自動車用	7	848180	コック、弁－その他の物品	11
10	843143	部分品－第8430.41号又は第8430.49号のせん孔用又は掘削用の機械の部分品	7	871410	部分品及び附属品－モーターサイクル	11
11	850710	ピストンエンジン始動用の鉛蓄電池	5	846693	部分品及び附属品－第84.56項から第84.61項までの機械	11
12	847490	選別機、ふるい分け機、分離機、洗浄機、破砕機、粉砕機、混合機及び捏和機、凝結機及び成形機並びに鋳物用砂型の造型機－部分品	5	843143	部分品－第8430.41号又は第8430.49号のせん孔用又は掘削用の機械の部分品	10
13	401290	ゴム製のソリッドタイヤ、クッションタイヤ、タイヤトレ	4	852910	アンテナ及びアンテナ反射器並びに部分品	9
14	842199	液体又は気体のろ過機及び清浄機－部分品－その他のもの	3	843149	部分品－第84.26項、第84.29項又は第84.30項の機械のもの－その他のもの	9
15	870870	車輪並びにその部分品及び附属品	3	870790	車体（第87.01項から第87.05項までの自動車用）－その他のもの	6
16	853939	放電管（紫外線ランプを除く。）－その他のもの	3	870899	部分品及び附属品（自動車用）－その他のもの	5
17	854430	点火用配線セットその他の配線セット（車両、航空機又は船舶用）	3	870880	懸架装置及びその部分品	4
18	848340	歯車及び歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー並びにギヤボックスその他の変速機	3	401320	ゴム製のインナーチューブ－自転車用	4
19	401192	ゴム製の空気タイヤ（新品）－農業用又は林業用の車両及び機械用	3	853720	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネット等及び数値制御用の機器－使用電圧1,000ボルト超	3
20	840820	ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）－第87類の車両の駆動に使用する種類のエンジン	2	401150	ゴム製の空気タイヤ（新品）－自転車用	3
	小計		**178**	**小計**		**356**
	総計		**240**	**総計**		**441**

資料：GTA より作成

加工品輸出の上位品目は、石油製品、電機、プラスチック製品、鉄鋼である（表 8）。

一方、部品の輸出は、ベトナムに 12 億ドル、カンボジアが 5 億ドル、ミャンマー4 億ドル、ラオスが 2 億ドルと金額は小さい。業種では電機が最大、次いで機械となっている。電機では、部品の輸出とともに部品の輸入や最終財の輸出も増えており、水平分業の芽も出始めている。主な輸出品目は、自動車部品、電機部品、タイヤ、印刷回路などである（表 9）。

チャイナ＋1 の受け入れ先となったベトナム

ベトナムは、CLMV の中で、中間財を輸入して最終財を輸出する加工貿易で貿易黒字を計上できる国に変貌した。ベトナムは長らく貿易収支の赤字に苦しんでいたが、2012 年に 7 億 4900 万ドルの黒字を計上した。これは、1993 年以来 19 年ぶりのことである。2013 年は 300 万ドルの黒字、2014 年も 21 億ドルの黒字を計上し、黒字が定着化している。

ベトナムの貿易収が黒字化した要因は、新たに貿易黒字を創出できる製品が出てきたことである。2014 年の輸出品 1 位は電話機・同部品の 236 億 700 万ドル（前年比 11.1%増）、2 位が縫製品 209 億 4,900 万ドル（16.7%増）、3 位がコンピュータ製品・同部品 114 億 4,000 万ドル（7.9%増）、4 位履物 103

表 10　ベトナムの輸出入総額

（単位：100 万ドル）

分類名		2000	2005	2009	2010	2011	2012	2013	2014
総額	輸出	14,483	32,447	57,096	72,237	96,906	114,529	132,033	150,217
	輸入	15,637	36,761	69,949	84,839	106,750	113,780	132,033	147,839
BEC_素材	輸出	4,473	9,917	11,116	11,586	16,141	17,283	15,378	14,985
	輸入	561	1,356	3,387	4,990	6,920	7,433	8,405	9,330
BEC_中間財	輸出	2,115	4,888	12,346	17,408	23,825	31,744	33,481	38,949
	輸入	9,823	26,349	46,301	58,505	75,176	80,716	94,378	104,063
BEC_加工品	輸出	1,265	3,292	8,963	12,568	17,370	20,479	22,052	25,798
	輸入	8,069	23,028	38,681	47,718	59,799	58,013	63,043	70,768
BEC_部品	輸出	850	1,596	3,383	4,839	6,455	11,265	11,430	13,158
	輸入	1,754	3,321	7,621	10,789	15,379	22,705	31,342	33,315
BEC_最終財	輸出	7,452	17,545	33,555	43,149	56,725	65,443	83,124	95,928
	輸入	4,702	9,052	20,957	22,345	25,561	26,431	29,850	34,835
BEC_資本財	輸出	326	1,136	4,609	6,646	12,154	19,234	31,235	34,551
	輸入	1,979	5,357	14,388	14,375	16,161	16,699	18,568	22,055
BEC_消費財	輸出	7,131	16,409	29,365	36,833	44,767	46,522	52,341	62,070
	輸入	2,723	3,695	6,668	8,199	9,852	10,488	12,248	13,897

資料：GTA より作成

億 4,000 万ドル（22.9%増）、5 位水産物 78 億 3,600 万ドル（16.7%増）。これまで、ベトナムの主力輸出品は、アパレル、原油、食料品、履物であったが、2013 年に電話機・部品が縫製を抜いてトップに躍り出た。

ベトナムの最終財の輸出額は、2014 年で 959 億ドル、2009 年比で 2.9 倍増となっている。最終財輸出拡大に伴い中間財の輸入が拡大している。2014 年の中間財輸入額は 1040 億ドル、このうち加工品が 707 億ドル、部品が 333 億ドルである。加工品は、繊維、鉄鋼・同製品、石油製品などが主な輸入品である。部品の輸入は電機部品が約 8 割を占めている。また、加工品、部品とも中国が最大の調達先である。

ベトナムと CLM 貿易は、輸出で 2014 年に 35 億ドル、ベトナムの輸出に占めるシェアで 2014 年に 2.3%と極めて小さい。輸入は 15 億ドルで同じく 1.1%に過ぎない。

対 CLM 中間財は、輸出が 27.5 億ドル、輸入が 8 億ドルと僅か。中間財輸出の 26%は石油製品、同じく鉄鋼製品も 26%でこの 2 業種で過半を占めている。次いで、肥料、プラスチック。ベトナムの対 CLM 中間財は加工品が主。ベトナムの CLM 輸出の 8 割はカンボジア向けで大半が石油製品である。ベトナムを生産起点とする部品調達ネットワークは整備されていない様子がうかがわれる。

表 11　ベトナムの財別 CLM 貿易（対世界シェア）

（単位：%）

分類名			2000	2005	2009	2010	2011	2012	2013	2014
総額		輸出	1.5	2.0	2.4	2.5	3.0	3.0	2.7	2.3
		輸入	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1
BEC_素材		輸出	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
		輸入	12.2	9.6	5.8	6.0	6.4	5.4	5.8	4.8
BEC_中間財		輸出	6.7	10.7	9.0	8.5	9.6	8.5	8.4	7.1
		輸入	0.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.8
	BEC_加工品	輸出	11.1	15.4	11.9	11.3	12.7	12.5	12.2	10.1
		輸入	0.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	1.1
	BEC_部品	輸出	0.1	0.9	1.4	1.1	1.1	1.3	1.1	1.2
		輸入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BEC_最終財		輸出	0.7	0.5	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9	0.7
		輸入	1.4	0.4	0.4	0.5	0.7	1.0	1.0	0.9
	BEC_資本財	輸出	0.9	1.4	0.8	0.9	1.0	0.7	0.5	0.7
		輸入	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BEC_消費財	輸出	0.6	0.5	0.8	0.7	0.8	1.1	1.1	0.7
		輸入	2.4	1.0	1.1	1.2	1.7	2.5	2.4	2.2

資料：GTA より作成

表 12　ベトナムの主な中間財 輸出入（2014 年）　HS2 桁ベース

（単位：100 万ドル）

HS2	2桁品目名	輸出						輸入					
		CLM	タイ	ASEAN 10	日本	中国	世界	CLM	タイ	ASEAN 10	日本	中国	世界
11	穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン	11	24	118	9	634	820	10	8	20	8	52	271
15	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	52	0	97	20	26	251		6	592	1	4	717
23	食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料	118	12	206	44	126	452	0	98	229	3	260	3,054
25	塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰及びセメント	62	1	319	1	7	992	1	11	19	0	1	21
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	724	31	995	16	244	1,468	15	777	3,893	146	2,151	9,603
28	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	3	5	21	228	190	745	1	49	157	83	399	949
29	有機化学品	21	1	41	59	18	183	0	246	584	206	792	2,725
30	医療用品	4	0	10	0	0	19		17	21	7	15	303
31	肥料	190	16	264	1	1	364	27	3	49	39	633	1,228
32	なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、パテその他のマスチック並びにインキ	8	2	29	6	1	56	0	52	154	82	280	1,082
35	たんぱく系物質、変性でん粉、膠着剤及び酵素	8	3	23	28	15	83	0	24	51	28	80	373
38	各種の化学工業生産品	12	39	169	68	61	451	0	65	241	105	210	1,277
39	プラスチック及びその製品	135	71	516	342	162	1,889	1	682	1,541	734	1,160	8,647
40	ゴム及びその製品	37	32	203	152	103	981	0	236	318	245	218	1,267
41	原皮（毛皮を除く。）及び革	9	6	87	1	60	346	1	137	161	12	172	1,572
44	木材及びその製品並びに木炭	6	11	82	151	199	855	686	63	834	4	210	1,624
48	紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	34	13	126	64	6	451	0	233	688	151	398	1,874
50	絹及び絹織物	4	1	6	36	1	67		0	0	11	53	74
51	羊毛、繊獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸並びにこれらの織物	0	0	1	0	0	5		0	1	21	86	136
52	綿及び綿織物	18	7	74	9	1,164	1,529	0	58	105	75	1,063	1,767
54	人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップその他これに類する人造繊維製品	33	77	176	16	100	835	0	71	157	163	779	1,954
55	人造繊維の短繊維及びその織物	14	11	94	11	9	533	7	141	219	162	1,316	2,832
56	ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル並びにこれらの製品	14	3	38	74	9	245	0	25	54	75	201	620
58	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング およびしゅう布	11	3	20	6	4	65	0	15	20	76	382	897
59	染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品	6	36	71	33	21	519	0	26	38	97	414	961
60	メリヤス編物及びクロセ編物	119	8	214	1	20	333	5	61	102	80	1,429	3,192
63	紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びぼろ	6	8	35	71	2	295		1	1	1	7	19
68	石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品	6	1	28	15	4	333	0	43	58	39	134	302
69	陶磁製品	37	35	123	78	1	449	0	9	18	19	168	252
70	ガラス及びその製品	10	5	377	98	71	713	0	31	59	109	195	479
71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣		1	1	3	0	369	1	5	9	33	59	463
72	鉄鋼	590	271	1,557	158	14	2,477	1	90	172	1,481	4,069	8,049
73	鉄鋼製品	135	46	294	203	37	1,574	0	125	238	448	967	3,016
74	銅及びその製品	4	3	12	21	11	251	34	80	364	217	281	1,696
76	アルミニウム及びその製品	26	10	50	87	17	344	0	46	255	99	327	1,648
78	鉛及びその製品		2	16	5	5	68	1	1	4	15	70	317
79	亜鉛及びその製品	0	0	1	2	0	15		3	7	27	7	272
83	各種の卑金属製品	13	13	59	23	7	211	0	47	111	37	226	548
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	10	85	248	379	156	1,758	0	273	485	739	1,969	5,187
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	123	199	1,268	2,316	2,032	10,237	3	510	3,923	2,302	9,661	26,986
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	49	113	235	421	113	1,311	0	270	354	242	242	1,253
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	4	107	163	223	143	2,474	1	12	67	106	144	1,162
95	がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品	0	1	4	72	13	355		1	2	0	20	26
96	雑品	15	1	25	13	1	77	0	5	19	94	196	633
総計		**2,755**	**1,363**	**8,776**	**5,687**	**5,930**	**38,949**	**803**	**4,804**	**17,049**	**8,848**	**31,954**	**104,063**

資料：GTA より作成

カンボジアの中間財貿易

カンボジアの貿易は、輸出では、縫製品が全体の 8 割（80.3%、2013 年）、輸入では織物・製靴部材などが 6 割（58.9%）と縫製品の最終財の輸出と縫製品部材の中間財の輸入で占められている。カンボジアの輸出先は米国、EU の域外が 8 割を占め、輸入は、タイ、ベトナム、中国に依存している。

図 2 は、カンボジアの主要貿易相手 7 カ国の貿易データから作成したカンボジアの財別貿易である。輸出では最終財が拡大している一方で、輸入は中間財と最終財が拡大している。中間財輸入の大部分は、加工品が占めている。貿易収支は、中間財が大幅赤字、最終財が小幅黒字となり全体の収支は赤字である。

カンボジアの主要貿易先国であるタイ、ベトナム、中国との貿易についてみると、輸入額ではタイが 41.8 億ドル、ベトナムが 29.3 億ドル、中国が 34.1 億ドルとタイが最大の輸入先である。これら 3 か国からの貿易の大半が中間財で、中間財の輸入額（2013 年）は 20 億ドル台（タイ 25 億ドル、ベトナム 23 億ドル、中国 23 億ドル）で並んでいる。中間財輸入のうち、加工品が大半を占めている。タイからの加工品輸入は 20 億ドル、ベトナムは 22 億ドル、中国は 21 億ドルである。タイとベトナムからの主な加工品輸入は石油製品である。この他、ベトナムからは肥料、鉄鋼製品、タイからは金、セメントが輸入されている。中国からの加工品輸入は繊維が 16 億ドルと 7 割弱を占めている。

部品の輸入は、タイから 4.6 億ドル、中国から 2.6 億ドル、ベトナム 9740 万ドルと僅かである。主な輸入部品は、タイから部分品及び附属品ーモーターサイクルのもの（HS871410）、ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジン）ーシリンダー容積が 1,000 立方センチメートルを超えるもの（HS840734、電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（HS853710）等である、中国からは、フレーム体及び前ホーク並びにこれらの部分品（HS871491）、ペダル及びギヤクランク並びにこれらの部分品（HS871496）、ゴム製の空気タイ

http://www.iti.or.jp/

図２　対カンボジアの財別貿易構造（2001 年、2013 年）

数字は 100 万ドル

加工品

国名	2001	2013
タイ	1.7	26.1
ベトナム	18.2	64.8
マレーシア	3.1	19.8
インドネシア	0.1	1.4
日本	1.7	5.7
米国	5.7	45.9
中国	27.5	37.7
計	**58.1**	**201.3**

中間財

国名	2001	2013
タイ	2.2	173.3
ベトナム	18.4	65.4
マレーシア	3.2	22.8
インドネシア	0.1	1.4
日本	1.7	42.0
米国	5.8	46.0
中国	27.5	38.5
計	**58.9**	**389.3**

部品

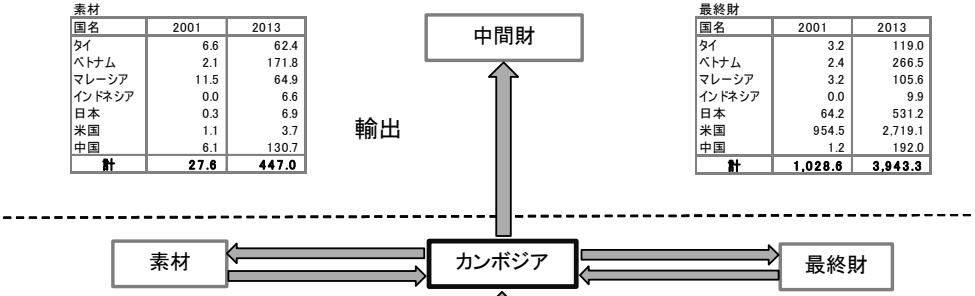
国名	2001	2013
タイ	0.6	147.2
ベトナム	0.1	0.5
マレーシア	0.0	3.0
インドネシア	0.0	0.0
日本	0.0	36.3
米国	0.0	0.1
中国	0.0	0.8
計	**0.8**	**188.0**

素材

国名	2001	2013
タイ	6.6	62.4
ベトナム	2.1	171.8
マレーシア	11.5	64.9
インドネシア	0.0	6.6
日本	0.3	6.9
米国	1.1	3.7
中国	6.1	130.7
計	**27.6**	**447.0**

最終財

国名	2001	2013
タイ	3.2	119.0
ベトナム	2.4	266.5
マレーシア	3.2	105.6
インドネシア	0.0	9.9
日本	64.2	531.2
米国	954.5	2,719.1
中国	1.2	192.0
計	**1,028.6**	**3,943.3**



素材

国名	2001	2013
タイ	1.8	28.0
ベトナム	1.6	16.1
マレーシア	0.6	6.0
インドネシア	0.8	24.6
日本	2.2	10.6
米国	9.3	11.0
中国	3.7	10.1
計	**20.0**	**106.4**

輸入

中間財

最終財

国名	2001	2013
タイ	217.3	1,638.5
ベトナム	28.6	581.2
マレーシア	16.2	82.1
インドネシア	34.0	240.9
日本	34.1	123.4
米国	12.0	186.3
中国	55.3	1,013.3
計	**397.6**	**3,865.5**

加工品

国名	2001	2013
タイ	204.0	2,059.1
ベトナム	107.6	2,247.5
マレーシア	38.6	106.1
インドネシア	37.1	39.6
日本	8.6	47.5
米国	3.5	19.4
中国	139.5	2,129.9
計	**539.0**	**6,649.0**

中間財

国名	2001	2013
タイ	243.3	2,523.9
ベトナム	108.1	2,344.9
マレーシア	41.5	146.1
インドネシア	37.3	46.9
日本	11.7	68.3
米国	7.0	40.6
中国	144.9	2,399.6
計	**593.8**	**7,570.3**

部品

国名	2001	2013
タイ	39.3	464.8
ベトナム	0.4	97.4
マレーシア	3.0	40.0
インドネシア	0.2	7.4
日本	3.1	20.8
米国	3.5	21.2
中国	5.4	269.7
計	**54.9**	**921.3**

素材

国名	2001	2013
タイ	4.8	34.4
ベトナム	0.4	155.7
マレーシア	10.9	58.9
インドネシア	▲ 0.7	▲ 18.1
日本	▲ 2.0	▲ 3.7
米国	▲ 8.2	▲ 7.4
中国	2.4	120.7
計	**7.6**	**340.6**

中間財

国名	2001	2013
タイ	▲ 241.1	▲ 2,350.6
ベトナム	▲ 89.7	▲ 2,279.5
マレーシア	▲ 38.3	▲ 123.3
インドネシア	▲ 37.2	▲ 45.6
日本	▲ 10.0	▲ 26.3
米国	▲ 1.2	5.4
中国	▲ 117.4	▲ 2,361.1
計	**▲ 535.0**	**▲ 7,181.0**

最終財

国名	2001	2013
タイ	▲ 214.1	▲ 1,519.5
ベトナム	▲ 26.3	▲ 314.7
マレーシア	▲ 13.1	23.5
インドネシア	▲ 34.0	▲ 231.0
日本	30.1	407.8
米国	942.5	2,532.8
中国	▲ 54.2	▲ 821.2
計	**631.0**	**77.8**

資料：タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、日本、米国、中国の貿易統計（GTA）より作成（逆推計）

ヤ（新品のもの）－バス又は貨物自動車に使用する種類のもの 401120、自動車部品など自動車に係わる品目が多い。

ミャンマーの中間財貿易

ミャンマーの貿易は、輸出が、天然ガス、翡翠、農産品などの一次産品が大半、最近では縫製品が輸出の7.9%（2013）を占めて拡大している。輸入は、機械機器が大半である。これは鉱物資源やインフラ開発に伴って増えている。例えば、日本政府による無償資金協力を含む ODA 案件がミャンマー国内で本格化した結果、これらプロジェクトに必要な資機材（鉄鋼、建設機械など）などの輸出が増加している。

ミャンマーの貿易相手国はタイと中国である。輸出では、タイが 38.4%、中国が 26%、輸入では中国が 29.8%、シンガポールが 21.1%（第 3 国からの中継貿易を多く含んでいる。）タイが 10%となっている。

図 3 は、ミャンマーの主要貿易相手国との財別輸出、輸入および貿易収支である。最終財の輸出先としては米国、日本、中間財の輸入先はタイ、ベトナム、中国である。

ミャンマーの中間財輸入（2013）は、石油製品（主にディーゼル）、鉄鋼、繊維が上位品目である。最大の輸入先である中国からは加工品が 27 億ドル、内訳は鉄鋼製品（8.7 億ドル）、石油製品（2.1 億ドル）、繊維（8.1 億ドル）。部品は 6.1 億ドル、自動車部品、タイヤ、集積回路などである。自動車部品はミャンマー地場メーカーが中国から部品を輸入して完成車として組み立てるために輸入されている。中国への輸出は加工品が 4.7 億ドル、部品が 508 万ドル。加工品は貴石、木製品など、部品は電機部品。

タイからの中間財輸入は、加工品が 16.4 億ドル、このうち石油製品が 4.8 億ドル、セメント 1.9 億ドル、繊維 1.9 億ドルなど。部品は、3.7 億ドルで機械部品が主、次にタイヤが続いている。

なお、ミャンマーはベトナムに医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）－金属製の管針及び縫合用の針（HS901832）を 2013 年に 24.7 万ドル輸出している

http://www.iti.or.jp/

図３　対ミャンマーの財別貿易構造（2001 年、2013 年）

数字は 100 万ドル

加工品

国名	2001	2013
タイ	38.7	61.7
ベトナム	1.7	8.1
マレーシア	4.6	25.7
インドネシア	5.6	14.1
日本	18.9	24.1
米国	13.0	4.0
中国	34.9	471.9
計	**117.4**	**609.7**

中間財

国名	2001	2013
タイ	39.1	61.8
ベトナム	1.7	8.2
マレーシア	10.4	25.9
インドネシア	5.7	14.1
日本	20.9	26.9
米国	13.0	4.0
中国	38.0	477.0
計	**128.8**	**618.1**

部品

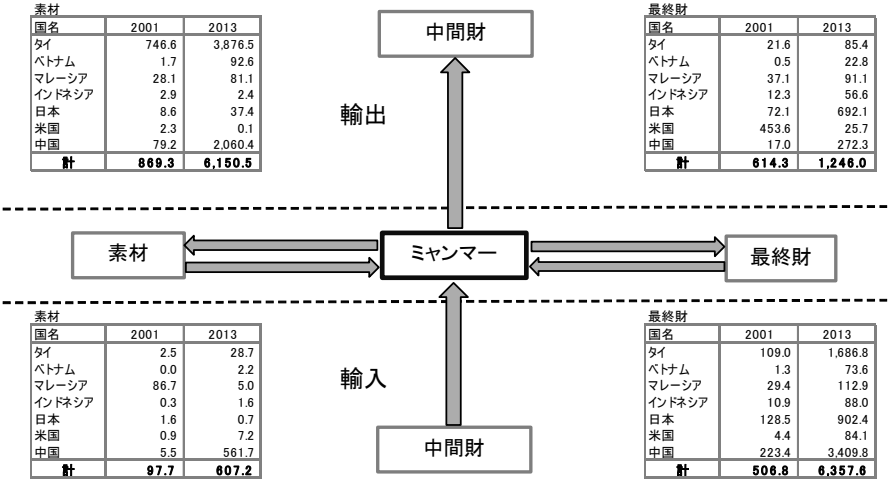
国名	2001	2013
タイ	0.3	0.2
ベトナム	0.0	0.1
マレーシア	5.8	0.2
インドネシア	0.0	0.0
日本	2.0	2.8
米国	0.0	0.0
中国	3.2	5.1
計	**11.3**	**8.4**

素材

国名	2001	2013
タイ	746.6	3,876.5
ベトナム	1.7	92.6
マレーシア	28.1	81.1
インドネシア	2.9	2.4
日本	8.6	37.4
米国	2.3	0.1
中国	79.2	2,060.4
計	**869.3**	**6,150.5**

最終財

国名	2001	2013
タイ	21.6	85.4
ベトナム	0.5	22.8
マレーシア	37.1	91.1
インドネシア	12.3	56.6
日本	72.1	692.1
米国	453.6	25.7
中国	17.0	272.3
計	**614.3**	**1,246.0**



素材

国名	2001	2013
タイ	2.5	28.7
ベトナム	0.0	2.2
マレーシア	86.7	5.0
インドネシア	0.3	1.6
日本	1.6	0.7
米国	0.9	7.2
中国	5.5	561.7
計	**97.7**	**607.2**

最終財

国名	2001	2013
タイ	109.0	1,686.8
ベトナム	1.3	73.6
マレーシア	29.4	112.9
インドネシア	10.9	88.0
日本	128.5	902.4
米国	4.4	84.1
中国	223.4	3,409.8
計	**508.8**	**6,357.6**

加工品

国名	2001	2013
タイ	198.9	1,647.8
ベトナム	3.7	136.3
マレーシア	74.6	571.1
インドネシア	54.8	452.4
日本	23.4	101.6
米国	2.2	12.2
中国	225.2	2,784.4
計	**583.0**	**5,705.9**

中間財

国名	2001	2013
タイ	238.8	2,018.4
ベトナム	4.0	154.3
マレーシア	77.9	588.4
インドネシア	57.7	466.6
日本	52.9	133.5
米国	5.3	23.4
中国	266.3	3,397.0
計	**702.9**	**6,781.6**

部品

国名	2001	2013
タイ	39.9	370.7
ベトナム	0.3	18.0
マレーシア	3.3	17.3
インドネシア	2.9	14.2
日本	29.5	31.9
米国	3.1	11.1
中国	41.1	612.7
計	**120.1**	**1,075.8**

素材

国名	2001	2013
タイ	744.1	3,847.9
ベトナム	1.7	90.4
マレーシア	▲ 58.6	76.0
インドネシア	2.5	0.8
日本	7.0	36.7
米国	1.3	▲ 7.1
中国	73.6	1,498.6
計	**771.6**	**5,543.4**

中間財

国名	2001	2013
タイ	▲ 199.7	▲ 1,956.6
ベトナム	▲ 2.3	▲ 146.1
マレーシア	▲ 67.5	▲ 562.5
インドネシア	▲ 52.0	▲ 452.4
日本	▲ 32.0	▲ 106.6
米国	7.6	▲ 19.4
中国	▲ 228.3	▲ 2,920.0
計	**▲ 574.2**	**▲ 6,163.6**

最終財

国名	2001	2013
タイ	▲ 87.4	▲ 1,601.4
ベトナム	▲ 0.8	▲ 50.9
マレーシア	7.8	▲ 21.8
インドネシア	1.4	▲ 31.4
日本	▲ 56.4	▲ 210.3
米国	449.2	▲ 58.4
中国	▲ 206.4	▲ 3,137.4
計	**107.4**	**▲ 5,111.6**

資料：図２と同じ

が、これは日系企業によるものと見込まれる。

以上、CLMV の中間財貿易の流れを見るとベトナムには中国を中心に加工品、部品の輸入が拡大している。カンボジア、ミャンマーの中間財輸入は、主に鉄鋼や石油製品、繊維製品などの加工品が大部分を占め、規模も小さい。輸入した中間財を加工して製品にする加工貿易も、アパレル分野で堅調に拡大しているが、機械産業では機械部品の輸入額が僅かな金額にとどまっており、最終財の輸出はほとんどない。

メコン地域のクロスボーダー生産分業は、ベトナムが、アパレルや通信機器で欧米市場向けの輸出拠点として台頭している。ベトナムに続いてカンボジアが輸出の 6 割をアパレルで占め、さらにミャンマーでもアパレル輸出が拡大し始めている。アパレル以外では、カンボジアのワイヤーハーネスの輸出が始まるなど部品・部材貿易が動き出しており、クロスボーダーの生産分業が胎動している。

４．メコン地域の見方が一変

メコンを華南、バンコク両拠点の代替生産拠点とする動き、あるいは、生産品目・工程の相互補完関係を構築する生産分業拠点とする動きは、ベトナムがチャイナ＋1 の受け入れ先として台頭し、タイ＋1 は動き出したばかりである。

日系企業がメコン地域を生産分業拠点とするには、多くの課題がある。表 13 はメコン 5 カ国に進出する日系企業がそれぞれどの地域から部材を調達しているかを示したものである。在タイ日系企業の過半は、現地で部材を調達できているが、ベトナムでは 33％に低下し、カンボジア、ラオス、ミャンマーでは現地調達は極めて難しい状況にある。

表 14 は、在タイ日系企業に対してメコン地域からの調達方針を訊ねたものであるが、ほとんどの業種で大半の企業が当面メコン諸国から調達を行う予定はないと回答している。在タイ日系企業 515 社のうち、既にメコン諸国から調達を行っている企業は 50 社（9.7％）、具体的に調達を検討している企業は 40 社（7.8％）。

http://www.iti.or.jp/

表 13　メコン各国進出日系企業の調達状況

（単位：%）

	現地	日本	ASEAN	中国	韓国	台湾	インド	その他
タイ（n=348）	54.7	29.4	3.8	5.3	1.8	1.1	0.4	3.4
ベトナム（n=268）	33.2	35.1	10.8	12.5	1.8	2.4	0.3	4.0
カンボジア（n=17）	8.9	38.5	17.3	24.4	1.8	1.8	2.9	4.4
ラオス（n=6）	3.8	15.0	49.5	23.3	2.5	0.8	5.0	0.0
ミャンマー（n=7）	1.6	48.4	15.7	26.3	0.0	1.4	1.4	5.1

出所：ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査 2014 年度調査」

表 14　在タイ日系企業のメコン地域からの調達方針

（単位：%）

	回答数	既にメコン諸国から調達を行っている原材料・部材がある	メコン諸国からの調達を具体的に検討している	当面メコン諸国から調達を行う予定はない
総数	515	9.7	7.8	82.5
製造業計	330	11.5	7.9	80.6
輸送機械器具	67	16.4	6.0	77.6
電気機械器具	62	19.4	12.9	67.7
鉄・非鉄・金属	59	8.5	8.5	83.1
化学・医薬	50	4.0	6.0	90.0
一般機械器具	25	4.0	0.0	96.0
食料品	19	10.5	26.3	63.2
その他製造業	34	8.8	2.9	88.2
非製造業計	185	6.5	7.6	85.9
卸売・小売業	112	6.3	8.9	84.8
運輸業	15	13.3	26.7	60.0
建設業	14	14.3	0.0	85.7
通信・ソフトウェア業	11	0.0	0.0	100.0
その他非製造業	29	3.4	0.0	96.6

出所：ジェトロ「メコン・ビジネスニーズ調査 2015」

業種別では電機（n＝62）で、メコン諸国からの調達を行っている企業が 12 社（19.4%）ある。

CLMV で求められているのは、メコン地域で部材を調達できるようにする取り組みである。表 15 はメコン地域から部材を調達する上での課題を列記したものである。最大の問題点は、これには日本企業の品質要求を満たすことができる企業が存在しないことである。現地調達を促進する地場企業の育成、さらに、地場企業を育成するには、起業家やエンジニアの人材育成が必要となる。今後

表 15　メコン地域からの調達を検討する上での課題（在タイ日系企業）

（単位：%）

分類	個別質問項目	回答数	割合
時間的・金銭的物流コスト	高額な物流費用（運送費）	117	30.2
	物流にかかる時間的コスト	145	37.5
税関手続き・法制度	高額な通関関連費用・不透明な支払い	105	27.1
	通関時の時間的コスト	87	22.5
	通関時の煩雑な書類手続き	92	23.8
	曖昧な物流関連法規、担当官毎の法解釈のずれ	84	21.7
物流サービス	信頼できる物流業者の不在	56	14.5
	各種物流関連リスクの存在（ 物損対応、紛失等）	63	16.3
物流インフラ	道路等基礎インフラの未整備（ 精密部材が運搬不可等）	90	23.3
	物流環境の未整備（物流倉庫、冷蔵配送施設等のインフラ）	33	8.5
	その他物流関係の要因	8	2.1
取引先企業に対する懸念	部材品質に対する懸念	166	42.9
	信用懸念（ 決済、納期、トラブル対応等）	124	32.0
	そもそも調達可能な部材が存在しない	122	31.5
	規格・基準上の制約（ 輸入国の規格を満たすことが出来ない等）	36	9.3
	その他調達先に起因する要因	8	2.1

出所：ジェトロ「メコン・ビジネスニーズ調査 2015」

の長期的な課題である。また、高額な物流コストや時間がかかる。税関手続きへの不満も大きい。物流を円滑にする努力が求められている。

メコン地域への投資を妨げる要因の一つは、「法制度の未整備・不透明な運用」、「行政手続きの煩雑さ」、「税制・税務手続きの煩雑さ」など、行政に関わる不満が依然として多い（表 16）。

さらに、メコン地域でより深刻なのは、高い電気料金と電力不足である。カンボジアは、タイ、ベトナムから電力を輸入しており、ベトナムはラオスから電力輸入をしており、電力料金が高いのに加え、夏場の停電もよくある。しかも、メコン地域の投資メリットである人件費の安さも失われつつある。カンボジアでは 2016 年の縫製・製靴業の最低賃金が月額 140 ドルに引き上げられた。カンボジアでは人件費高騰に加え、十分な作業員数を確保できるかどうかを課題に挙げる企業もある。

多くの課題を抱えているメコン地域の投資環境を考えると、投資は未

http://www.iti.or.jp/

だに時期尚早とみえるが、メコン地域に対する見方は、大きく変ってきている。工業団地、道路や港湾などの産業インフラの整備が進展すれば利便性が高まり、ASEAN 経済統合の深化と相まってメコン地域への投資環境は今後とも大きく改善されるものと見込まれる。しかし、より重要な点は、中国やタイの賃金高騰の影響である。メコン地域では賃金は高騰しているものの中国と比べて賃金水準は割安な水準にある（表 17）。失業率が 1% 以下のタイでは、労働力の確保が難しく、タイの地場企業の中には周辺国に事業を移管することで難局を乗り切ろうとする動きが出ている。中国でも賃金高騰で輸出型企業は中国生産が限界に来ている。こうした中国やタイの投資環境の激変を念頭におけば、相対的に割安なメコン地域の労働コストに着目して、メコン地域を生産分業体制の拠点の一つにする動きが、日系企業の間で、緩やかではあるが広まっていくものと思われる。

表 16　タイと CMV の投資環境上の課題

（単位：%）

	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー
インフラ（電力、物流、通信など）の未整備	10.5	49.5	65.5	92.3
関連産業集積の未成熟・未発展	2.6	24.3	34.5	30.8
行政手続きの煩雑さ（許認可など）	28.3	66.1	41.4	69.2
現地政府の不透明な政策運営	30.2	55.6	41.4	76.9
出資比率制限など外貨規制	17.6	13.1	0.0	30.8
消費者運動・排斥運動（不買運動、市民の抗議等）	0.5	0.7	0.0	0.0
人件費の高騰	68.7	66.6	48.3	61.5
税制・税務手続きの煩雑さ	23.8	65.0	48.3	76.9
知的財産権保護の欠如	9.4	16.4	6.9	46.2
土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇	13.2	13.6	0.0	69.2
取引リスク（代金回収リスク等）	4.5	14.7	3.4	38.5
不安定な為替	21.0	27.3	0.0	30.8
不安定な政治・社会情勢	42.3	10.3	34.5	69.2
法制度の未整備・不透明な運用	22.6	67.5	72.4	76.9
労働争議・訴訟	15.6	20.1	24.1	23.1
労働力の不足・人材採用難	47.8	17.5	48.3	46.2
※有効回答者数	808	428	29	13

資料：ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2013 年度）」より作成

表 17　生産拠点として：賃金（年間実負担額）
（日系企業アンケート調査：14 年 10 月時点）

（単位：米ドル）

	製造業						非製造業			
	作業員		エンジニア		マネージャー		スタッフ		マネージャー	
	回答企業数	金額	回答企業数	金額	回答企業数	金額	回答企業数	金額	回答企業数	金額
オーストラリア	32	55,089	29	76,667	33	102,625	93	65,682	89	121,060
ニュージーランド	17	37,007	15	54,567	19	73,873	26	45,204	24	88,159
韓国	61	32,826	52	42,726	67	57,232	101	45,676	103	74,692
香港	25	26,718	13	33,111	30	54,526	138	34,500	115	66,404
シンガポール	28	26,285	27	48,435	28	69,548	149	39,119	142	72,640
台湾	31	18,404	28	25,422	31	37,992	32	21,355	32	40,521
中国	434	8,204	378	13,045	415	22,921	272	15,441	251	35,786
マレーシア	95	7,630	83	15,641	86	29,499	46	14,439	41	30,829
タイ	260	7,120	247	12,444	250	25,143	185	11,049	159	26,109
インドネシア	205	4,481	170	7,215	193	16,468	127	7,263	110	19,213
フィリピン	62	4,012	56	6,611	55	15,807	32	7,678	30	19,742
パキスタン	8	3,817	8	8,736	8	21,925	5	3,973	5	14,854
インド	122	3,618	123	8,693	135	20,123	144	8,615	143	23,513
ベトナム	213	2,989	192	5,800	189	13,499	117	7,848	104	18,452
スリランカ	9	2,294	7	5,901	8	11,107	11	3,860	11	10,373
ミャンマー	3	2,062	2	4,700	4	12,312	23	5,178	16	13,776
カンボジア	16	1,887	10	3,996	9	9,054	15	5,599	11	13,811
ラオス	6	1,718	3	2,615	2	12,153	6	4,802	5	17,422
バングラデシュ	17	1,580	15	3,929	20	8,683	8	5,651	8	15,251

年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2014 年（度）時点）。
基本給：諸手当を除いた給与、2014 年 10 月時点。
作業員：正規雇用の一般工職で実務経験 3 年程度。請負労働者、試用期間中の作業員を除く。
エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験 5 年程度。
マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度。
スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験 3 年程度。ただし派遣社員および試用期間中の社員を除く。
マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度。
出所：ジェトロ「ミャンマーの投資環境と日系企業進出動向」

参考文献

大木博巳　「バンコク・ハノイ・広州出張報告（2）ベトナムに吹く台湾企業旋風」ジェトロセンサー2008 年 6 月

同　「バンコク・ハノイ・広州出張報告（3）ベトナムで進化する日系企業」ジェトロセンサー2008 年 7 月

藤村学　「大メコン圏における輸送インフラ」日本評論社　2015

ジェトロ「メコンビジネスニーズ調査 2015」

ジェトロプノンペン事務所「カンボジア投資概況」

ジェトロヤンゴン事務所「ミャンマーの投資環境と日系企業進出動向」